

GRIスタンダード対照表

■ GRI 2：一般開示事項 2021

開示項目		該当箇所	
		WEB	豊田自動織機レポート
1.組織と報告実務			
2-1	組織の詳細	会社概要 拠点一覧 株式・格付情報	裏表紙 主な拠点 P76-77 会社・投資家情報 P86
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	サステナビリティサイトの掲載方針	目次（報告対象の組織） P5
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	サステナビリティサイトの掲載方針	目次（報告対象期間） P5 裏表紙
2-4	情報の修正・訂正記述	該当なし	該当なし
2-5	外部保証	第三者検証検証書	環境マネジメントの推進 P34-37
2.活動と労働者			
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	製品 拠点一覧 ニュース 取引先様 人権の尊重 有価証券報告書	事業の概要 P4 取引先様との関わり P48-49 人権の尊重 P63-65 主な拠点 P76-77
2-7	従業員	パフォーマンスデータ（社会編） 有価証券報告書	11年間の連結財務サマリー P80-81
2-8	従業員以外の労働者	-	-
3.ガバナンス			
2-9	ガバナンス構造と構成	コーポレート・ガバナンス 有価証券報告書 環境マネジメント体制	コーポレート・ガバナンス P58-75 環境マネジメントの推進 P34-37
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	コーポレート・ガバナンス 有価証券報告書 コーポレート・ガバナンス報告書	コーポレート・ガバナンス P58-75
2-11	最高ガバナンス機関の議長	コーポレート・ガバナンス 有価証券報告書 コーポレート・ガバナンス報告書	コーポレート・ガバナンス P58-75
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	コーポレート・ガバナンス 有価証券報告書 コーポレート・ガバナンス報告書	コーポレート・ガバナンス P58-75
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	コーポレート・ガバナンス 有価証券報告書 コーポレート・ガバナンス報告書	コーポレート・ガバナンス P58-75
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	コーポレート・ガバナンス 有価証券報告書 CSR重要課題（マテリアリティ）	価値創造 P12-17 コーポレート・ガバナンス P58-75
2-15	利益相反	コーポレート・ガバナンス 有価証券報告書 コーポレート・ガバナンス報告書	コーポレート・ガバナンス P58-75

2-16	重大な懸念事項の伝達	コーポレート・ガバナンス 有価証券報告書	コーポレート・ガバナンス P58-75
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	コーポレート・ガバナンス 有価証券報告書 コーポレート・ガバナンス報告書	コーポレート・ガバナンス P58-75
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	コーポレート・ガバナンス コーポレート・ガバナンス報告書	コーポレート・ガバナンス P58-75
2-19	報酬方針	コーポレート・ガバナンス 有価証券報告書 コーポレート・ガバナンス報告書	コーポレート・ガバナンス P58-75
2-20	報酬の決定プロセス	コーポレート・ガバナンス 有価証券報告書 コーポレート・ガバナンス報告書	コーポレート・ガバナンス P58-75
2-21	年間報酬総額の比率	-	-
4.戦略、方針、実務慣行			
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	トップメッセージ 環境マネジメント 豊田自動織機グループサステナビリティ 方針 人権の尊重	ごあいさつ P1 トップメッセージ P6-11 サステナビリティ推進体制 P62-63 人権の尊重 P63-65
2-23	方針声明	豊田自動織機グループサステナビリティ 方針 人権の尊重	サステナビリティ推進体制 P62-63 人権の尊重 P63-65
2-24	方針声明の実践	ステークホルダーとの関わり 人権の尊重	ステークホルダーとの関わり P46-57 人権の尊重 P63-65
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	人権の尊重 コンプライアンス	人権の尊重 P63-65 コンプライアンス P66-68
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	コンプライアンス	コンプライアンス P66-68
2-27	法規制遵守	CSR重要課題（マテリアリティ） コンプライアンス ニュース	価値創造 P12-17 コンプライアンス P66-68
2-28	会員資格を持つ団体	日本経済団体連合会 日本自動車部品工業会 日本産業車両協会 日本繊維機械協会 他	-
5.ステークホルダー・エンゲージメント			
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	豊田自動織機グループサステナビリティ 方針 ステークホルダーとの関わり	ステークホルダーとの関わり P46-57
2-30	労働協約	パフォーマンスデータ（社会編）	-

■GRI 3 : マテリアルな項目 2021

開示項目		該当箇所	
		WEB	豊田自動織機レポート
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	CSR重要課題 (マテリアリティ)	価値創造 P12-17
3-2	マテリアルな項目のリスト	CSR重要課題 (マテリアリティ)	価値創造 P12-17
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	CSR重要課題 (マテリアリティ)	価値創造 P12-17

開示項目		該当箇所	
		WEB	豊田自動織機レポート
GRI 201 : 経済パフォーマンス 2016			
201-1	創出、分配した直接的経済価値	有価証券報告書 財務情報	連結財務・非財務ハイライト P78-79 11年間の連結財務サマリー P80-81 財務諸表 P82-85
201-2	気候変動による財務上の影響、 その他のリスクと機会	環境マネジメント 脱炭素社会の構築 有価証券報告書	環境への取り組み P34-45
201-3	確定給付型年金制度の負担、 その他の退職金制度	有価証券報告書	-
201-4	政府から受けた資金援助	-	-
GRI 202 : 地域経済でのプレゼンス 2016			
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の 比率 (男女別)	-	-
202-2	地域コミュニティから採用した 上級管理職の割合	パフォーマンスデータ (社会編)	従業員との関わり P51-55
GRI 203 : 間接的な経済的インパクト 2016			
203-1	インフラ投資および支援サービス	拠点一覧 地域社会 有価証券報告書	地域社会との関わり P56-57 主な拠点 P76-77
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	地域社会	地域社会との関わり P56-57
GRI 204 : 調達慣行 2016			
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	-	-
GRI 205 : 腐敗防止 2016			
205-1	腐敗に関するリスク評価を 行っている事業所	-	-
205-2	腐敗防止の方針や手順に関する コミュニケーションと研修	コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス P66-68
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	該当なし	該当なし
GRI 206 : 反競争的行為 2016			
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行 により受けた法的措置	該当なし	該当なし
GRI 207 : 税務 2019			
207-1	税務へのアプローチ	税務ガバナンス	税務ガバナンス P69
207-2	税務ガバナンス、管理、および リスクマネジメント	税務ガバナンス	税務ガバナンス P69
207-3	税務に関連するステークホルダー・ エンゲージメントおよび懸念への対処	税務ガバナンス	税務ガバナンス P69
207-4	国別の報告	-	-

開示項目		該当箇所	
		WEB	豊田自動織機レポート
GRI 301 : 原材料 2016			
301-1	使用原材料の重量または体積	パフォーマンスデータ (環境編) P7	連結財務・非財務ハイライト P78-79
301-2	使用したリサイクル材料	-	-
301-3	再生利用された製品と梱包材	-	-
GRI 302 : エネルギー 2016			
302-1	組織内のエネルギー消費量	パフォーマンスデータ (環境編) P2	-
302-2	組織外のエネルギー消費量	-	-
302-3	エネルギー原単位	パフォーマンスデータ (環境編) P2	-
302-4	エネルギー消費量の削減	パフォーマンスデータ (環境編) P2	-
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	-	-
GRI 303 : 水と廃水 2018			
303-1	共有資源としての水との相互作用	パフォーマンスデータ (環境編) P6	循環型社会の構築_水資源 P41
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	-	循環型社会の構築_水資源 P41
303-3	取水	パフォーマンスデータ (環境編) P2	連結財務・非財務ハイライト P78-79
303-4	排水	パフォーマンスデータ (環境編) P2	-
303-5	水消費	パフォーマンスデータ (環境編) P2	-
GRI 304 : 生物多様性 2016			
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	該当なし	該当なし
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	該当なし	該当なし
304-3	生息地の保護・復元	自然共生社会の構築	環境リスク低減と自然共生社会の構築 P43-45
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	該当なし	該当なし
GRI 305 : 大気への排出 2016			
305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	パフォーマンスデータ (環境編) P3	-
305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)	パフォーマンスデータ (環境編) P3	-
305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)	パフォーマンスデータ (環境編) P4	-
305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	-	-
305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	-	-
305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	-	-
305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	パフォーマンスデータ (環境編) P8	-

GRI 306 : 廃棄物 2020			
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	-	-
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	循環型社会の構築 第三者検証検査	循環型社会の構築_廃棄物 P42-43
306-3	発生した廃棄物	パフォーマンスデータ (環境編) P7	-
306-4	処分されなかった廃棄物	パフォーマンスデータ (環境編) P7	-
306-5	処分された廃棄物	パフォーマンスデータ (環境編) P7	-
GRI 308 : サプライヤーの環境面のアセスメント 2016			
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	-	-
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	-	-

開示項目	該当箇所		
	WEB	豊田自動織機レポート	
GRI 401 : 雇用 2016			
401-1	従業員の新規雇用と離職	パフォーマンスデータ (社会編)	-
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	-	-
401-3	育児休暇	パフォーマンスデータ (社会編)	-
GRI 402 : 労使関係 2016			
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	-	-
GRI 403 : 労働安全衛生 2018			
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	従業員	従業員との関わり P51-55
403-2	危険性 (ハザード) の特定、リスク評価、事故調査	従業員	従業員との関わり P51-55
403-3	労働衛生サービス	-	-
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	従業員	従業員との関わり P51-55
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	従業員	従業員との関わり P51-55
403-6	労働者の健康増進	従業員	従業員との関わり P51-55
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	-	-
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	従業員	従業員との関わり P51-55
403-9	労働関連の傷害	従業員 パフォーマンスデータ (社会編)	従業員との関わり P51-55
403-10	労働関連の疾病・体調不良	-	-
GRI 404 : 研修と教育 2016			
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	従業員 パフォーマンスデータ (社会編)	-
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	従業員	従業員との関わり P51-55
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	従業員	従業員との関わり P51-55

GRI 405 : ダイバーシティと機会均等 2016			
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	<u>パフォーマンスデータ (社会編)</u>	-
405-2	基本給と報酬総額の男女比	有価証券報告書	-
GRI 406 : 非差別 2016			
406-1	差別事例と実施した救済措置	-	-
GRI 407 : 結社の自由と団体交渉 2016			
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	-	-
GRI 408 : 児童労働 2016			
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権の尊重	人権の尊重 P63-65
GRI 409 : 強制労働 2016			
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権の尊重	人権の尊重 P63-65
GRI 410 : 保安慣行 2016			
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	-	-
GRI 411 : 先住民族の権利 2016			
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	-	-
GRI 413 : 地域コミュニティ 2016			
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	地域社会	地域社会との関わり P56-57
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト (顕在的、潜在的) を及ぼす事業所	-	-
GRI 414 : サプライヤーの社会面のアセスメント 2016			
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	取引先様	取引先様との関わり P48-49
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	人権の尊重	人権の尊重 P63-65
GRI 415 : 公共政策 2016			
415-1	政治献金	-	-
GRI 416 : 顧客の安全衛生 2016			
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	お客様 <u>パフォーマンスデータ (社会編)</u>	お客様との関わり P46-47
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	お客様 <u>パフォーマンスデータ (社会編)</u> <u>ニュース (お知らせ)</u>	-

GRI 417 : マーケティングとラベリング 2016			
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	-	-
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	該当なし	該当なし
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当なし	該当なし
GRI 418 : 顧客プライバシー 2016			
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	-	-